

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社ピエトロ

(E00513)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ピエトロ |
| 【英訳名】 | PIETRO Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村田 邦彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市中央区天神三丁目4番5号 |
| 【電話番号】 | (092)716-0300（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 池田 邦雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市中央区天神三丁目4番5号 |
| 【電話番号】 | (092)716-0300（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 池田 邦雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第3四半期連結 累計期間 | 第29期 第3四半期連結 累計期間 | 第28期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,426,938 | 7,363,311 | 9,660,442 |
| 経常利益 (千円) | 411,141 | 474,517 | 464,321 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 203,001 | 251,676 | 219,632 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 201,187 | 255,335 | 227,888 |
| 純資産額 (千円) | 3,226,472 | 3,407,868 | 3,253,173 |
| 総資産額 (千円) | 7,676,854 | 7,621,669 | 7,444,262 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 36.32 | 45.01 | 39.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 42.0 | 44.7 | 43.7 |

| 回次 | 第28期 第3四半期連結 会計期間 | 第29期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 12.16 | 9.15 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次の通りであります。

<食品事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<通信販売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<レストラン事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他(本社ビル等の賃貸)事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業の業績が改善するとともに、雇用・所得環境の持ち直しにより個人消費も緩やかに回復する状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、一部で高価格帯商品を求める動きもあるものの、消費者の節約志向や低価格志向は依然として続いており、先行き不透明な環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、さらなるブランド価値向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品事業が増収となった一方、通信販売事業及びレストラン事業の減収により、73億63百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面では、食品事業の売上増に伴う増益とコスト管理の強化等により、営業利益は4億79百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は4億74百万円（前年同期比15.4%増）、四半期純利益は2億51百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

ブランド戦略のもと、お客様のニーズに応えるきめ細かな営業活動を展開したことから、主力ドレッシングであるオレンジキャップとカロリーを抑えたグリーンが順調に売り上げを伸ばしました。また、生タイプのドレッシングの特徴を生かした、「オリーブオイル」シリーズも好調に推移いたしました。平成25年9月には、たまねぎの美味しさをさらに加えた「生搾り」シリーズを新たに投入し、売上拡大を図っております。利益面では、ドレッシングアイテムを中心とした増収効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は49億90百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は16億3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

②通信販売事業

通信販売限定商品として、パスタソース、スープ、フローズンヨーグルト、ピザなどの新商品を投入し、品揃えの充実を図ったことなどから、ギフト商品が好調に推移いたしました。また、ダイレクトメール等による効果的な販促活動を実施し、購入頻度の増加に努めましたが、取扱商品の変更等があったことから減収となりました。

以上の結果、売上高は1億98百万円（前年同期比66.7%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期は14百万円のセグメント利益）となりました。

③レストラン事業

「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」をはじめ、旬の食材を取り入れた季節ごとのフェアを実施するとともに、平成25年12月にはグランドメニューを刷新し、31種類の新メニューを加えました。特に、オリジナルの生パスタを使用した「プレミアム スープ生パスタ」につきましては、高級食材を使用した新しいスタイルのメニューとして提供しております。また、「ピエトロクラブ」会員様向けの販促を実施して、集客力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、既存店が前年を上回ったものの店舗数の減少により、20億58百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

④その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1億15百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し、76億21百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億18百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、42億13百万円となりました。これは役員退職慰労引当金が63百万円増加する一方、未払法人税等が27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、34億7百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億円及び四半期純利益2億51百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|--------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 5,591,630 | 5,591,630 | 東京証券取引所市場第二部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 5,591,630 | 5,591,630 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | — | 5,591,630 | — | 474,400 | — | 516,922 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 400 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 5,590,100 | 55,901 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,130 | — | 1単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 5,591,630 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 55,901 | — |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ピエトロ | 福岡市中央区天神三丁目4番5号 | 400 | — | 400 | 0.01 |
| 計 | — | 400 | — | 400 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,119,667 | 1,016,439 |
| 預け金 | 62,883 | 57,251 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,209,894 | 1,327,952 |
| 商品及び製品 | 93,205 | 85,653 |
| 仕掛品 | 3,424 | 2,795 |
| 原材料及び貯蔵品 | 114,127 | 136,645 |
| 繰延税金資産 | 35,313 | 21,685 |
| その他 | 107,669 | 148,866 |
| 貸倒引当金 | △445 | △745 |
| 流動資産合計 | 2,745,739 | 2,796,544 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,557,792 | 1,462,648 |
| 土地 | 2,006,202 | 2,006,202 |
| その他（純額） | 201,174 | 203,576 |
| 有形固定資産合計 | 3,765,168 | 3,672,427 |
| 無形固定資産 | 18,004 | 57,914 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | — | 115,000 |
| 敷金及び保証金 | 459,688 | 445,827 |
| その他 | 477,795 | 553,412 |
| 貸倒引当金 | △22,135 | △19,458 |
| 投資その他の資産合計 | 915,348 | 1,094,782 |
| 固定資産合計 | 4,698,522 | 4,825,125 |
| 資産合計 | 7,444,262 | 7,621,669 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 527,403 | 538,240 |
| 短期借入金 | 1,250,000 | 1,250,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 323,220 | 131,320 |
| 未払金 | 486,117 | 472,305 |
| 未払法人税等 | 169,143 | 142,113 |
| 賞与引当金 | 46,764 | 25,362 |
| 資産除去債務 | 2,151 | 2,184 |
| その他 | 218,926 | 248,809 |
| 流動負債合計 | 3,023,726 | 2,810,336 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 392,871 | 573,506 |
| 退職給付引当金 | 62,812 | 58,750 |
| 役員退職慰労引当金 | 495,359 | 558,420 |
| 資産除去債務 | 46,475 | 47,142 |
| その他 | 169,843 | 165,644 |
| 固定負債合計 | 1,167,362 | 1,403,464 |
| 負債合計 | 4,191,088 | 4,213,800 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 474,400 | 474,400 |
| 資本剰余金 | 516,922 | 516,922 |
| 利益剰余金 | 2,252,024 | 2,403,061 |
| 自己株式 | △449 | △449 |
| 株主資本合計 | 3,242,897 | 3,393,933 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,116 | 16,120 |
| 為替換算調整勘定 | △1,845 | △2,186 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,270 | 13,934 |
| 少数株主持分 | 5 | — |
| 純資産合計 | 3,253,173 | 3,407,868 |
| 負債純資産合計 | 7,444,262 | 7,621,669 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,426,938 | 7,363,311 |
| 売上原価 | 3,146,889 | 3,050,051 |
| 売上総利益 | 4,280,049 | 4,313,260 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,857,785 | 3,833,709 |
| 営業利益 | 422,263 | 479,550 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 108 | 122 |
| 受取配当金 | 810 | 783 |
| 為替差益 | 2,328 | 6,868 |
| 貸倒引当金戻入額 | 275 | — |
| その他 | 1,810 | 2,033 |
| 営業外収益合計 | 5,332 | 9,808 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,712 | 9,984 |
| シンジケートローン手数料 | 4,614 | 4,758 |
| その他 | 127 | 98 |
| 営業外費用合計 | 16,454 | 14,841 |
| 経常利益 | 411,141 | 474,517 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 4,983 |
| 負ののれん発生益 | 1,699 | — |
| 特別利益合計 | 1,699 | 4,983 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,308 | 3,022 |
| 減損損失 | 1,727 | 44,051 |
| 投資有価証券評価損 | 6,337 | — |
| 特別損失合計 | 9,373 | 47,073 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 403,467 | 432,427 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129,647 | 215,118 |
| 法人税等調整額 | 74,600 | △34,362 |
| 法人税等合計 | 204,247 | 180,756 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 199,219 | 251,670 |
| 少数株主損失(△) | △3,781 | △6 |
| 四半期純利益 | 203,001 | 251,676 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 199,219 | 251,670 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,762 | 4,004 |
| 為替換算調整勘定 | 205 | △339 |
| その他の包括利益合計 | 1,967 | 3,665 |
| 四半期包括利益 | 201,187 | 255,335 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 204,907 | 255,340 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △3,720 | △5 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 140,960千円 | 142,113千円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 100,641 | 18 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 100,640 | 18 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|-----------|------------|-------------|-----------------------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 食品事業 | 通信販売 事業 | レストラン 事業 | その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,613,349 | 595,261 | 2,104,360 | 113,967 | 7,426,938 | — | 7,426,938 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 1,462 | 1,462 | △1,462 | — |
| 計 | 4,613,349 | 595,261 | 2,104,360 | 115,429 | 7,428,400 | △1,462 | 7,426,938 |
| セグメント利益 | 1,510,507 | 14,644 | 22,585 | 55,963 | 1,603,701 | △1,181,437 | 422,263 |

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,181,437千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度にて日清オイリオグループ(株)との生産管理契約を解消しているため、同事業セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|-----------|------------|-------------|-----------------------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 食品事業 | 通信販売 事業 | レストラン 事業 | その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,990,569 | 198,325 | 2,058,899 | 115,517 | 7,363,311 | — | 7,363,311 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 1,462 | 1,462 | △1,462 | — |
| 計 | 4,990,569 | 198,325 | 2,058,899 | 116,979 | 7,364,773 | △1,462 | 7,363,311 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 1,603,275 | △18,928 | △1,636 | 58,495 | 1,641,205 | △1,161,654 | 479,550 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,161,654千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,051千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 36円32銭 | 45円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 203,001 | 251,676 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 203,001 | 251,676 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 5,589 | 5,591 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。